

第5期介護保険事業計画の3年間の負担割合

問

①第1号被保険者（65歳以上）の負担割合が20%から21%に上がった。1%負担増の影響は。
②本市と県下他市町との比較は。
③今後の見通しは。

答（長寿介護課）

①保険料基準月額で268円の上昇、年額で3216円の上昇と見込んでいる。

また国の介護報酬の引き上げにより36円、更に本市のサービス料増大による引き上げで96円、合わせて132円の上昇を見込んでいる。

②第4期では、県内20市町中5番目の介護保険料で月額4700円である。第5期では、県内11番目と予測している。



宝珠寺（ほうしゅうじ）の屋根改修

谷上山宝珠寺本堂屋根改修事業費の補助

問

本堂屋根改修事業費の補助基準は。

③今回の第5期は、24・25・26年度の3年間の保険料を算出したもので、基準年額は6万1200円となる。
27年度以降については、現段階では判断できないが、給付費等が増加する場合は上昇が考えられる。

答（社会教育課）

市指定文化財の保存、管理及び修理のための事業を補助対象としている。この事業は総額3820万円の予定で、補助率は補助対象経費が500万円以下の場合、2分の1以内、500万円を超える分については、3分の1以内の額を加算した額である。

ただし、450万円を補助限度額とする基準を定めており、今回は上限の450万円を交付する。

太陽光発電システム設置事業費補助金

問

①補助単価が減額された理由は。

②3・11以降の状況から、太陽光パネルの設置件数を増やす必要性があるが、自己負担分を減らすことで、積極的に事業推進する考えはないか。

答

（市民生活課）

①J-PEC（太陽光発電普及拡大センター）の補助金が、1割当たり7万円から4万8000円に減額となった。



これは設置費が下がったことにより、補助金を下げたもので、設置費が下がると市やJ-PECの負担割合が上がることから、補助金を減額して、負担割合を今までと合わせた形にした。
②補助率が高くなれば、取り付けやすくなると考えられるが、財政との兼ね合いもあり、この補助額となった。

資源ごみの持ち去り防止

問

①持ち去り防止パトロールに係る臨時職員の雇用は。
②4月1日施行であるが、現段階の状況は。

答

（市民生活課）

①警察官OBの雇用を予定しており、勤務形態は未確定であるが、朝パトロールを行い、ひとつの抑止力にしたい。

②2月20日に伊予警察署や松前町と警告や禁止命令等の協議を行い、3月中に最終的な協議を予定している。

（追記）

4月から資源ごみ収集日の早朝に警察官OBと市職員で、市内集積場所を巡回している。また持ち去り行為者に関する情報収集も併せて行っている。